

在日米国商工会議所（ACCJ）とのパネルディスカッションの実施結果について

平成 29 年 11 月 16 日
本部事務局企画課

- 1 日時：平成 29 年 10 月 20 日（金） 午後 5 時～午後 6 時 45 分
- 2 場所：ザ・リッツ・カールトン大阪 ザ・テラスルーム（4 階）
- 3 テーマ：「国際観光と I R（統合型リゾート）について」

4 参加者

パネリスト

（関西広域連合）

井戸 敏三 連合長（兵庫県知事）
山下 晃正 副委員（京都府副知事）
濱田 省司 副委員（大阪府副知事）

（ACCJ）

クリストファー・J・ラフルアー 氏
（ACCJ 会頭、マクラーティ・アソシエイツ シニアディレクター）
ジェイソン・P・ハイランド 氏
（合同会社日本 MGM リゾーツ代表執行役員兼社長）
クリストファー・R・クラーク 氏
（ザ・リッツ・カールトン大阪 総支配人）

モデレーター（司会）

スティーブ・岩村 氏（ACCJ 特別顧問 渉外・広報委員会副委員長）
森 健夫 氏（関西観光本部事務局長）

5 パネリストの主な発言内容

【井戸連合長（兵庫県知事）】

- ・関西全体で 2020 年に 1800 万人のお客さんを迎えることを目標にしており、これから、もっともっと関西を売り込みたいというのが基本的な立場。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの後、ワールドマスターズゲームズ第 10 回大会を関西全体で開催するということで準備を進めており、国内外から合わせて 5 万人以上の人に関西に来ていただきたい。
- ・もともと関西は、歴史的にも文化的にも日本の中心であり、関西は知られていないだけであって、訪ねていただいたら絶対に虜になる。そういう地域だという自負のもとに活動を展開すべきだと思っている。
- ・観光は一つの地域だけでは完結しない。よって、関西広域連合では、関西全域の広域観光という観点で、いくつかのコースを提示しながら幅広くいろいろな経験をしてもらおうと取り組んでいる。そのために、関西観光本部という DMO を設置し、関西財界と広域連合が一緒になって関西全体の観光振興に取り組んでいる。

- ・IRについては、マネーロンダリングをさせない。ギャンブル依存症を出さない。子どもたちに悪影響を与えない。この3つをしっかりと対策をとった上で対応していただくというのが非常に重要であり、実施法の段階でしっかりと要請し、盛り込ませなければならないと思っている。
- ・カジノ中心のIRでなくてもよいのではないか。エンターテインメントにしても、MICEにしても、日米の文化の融合にしても、関西に良い効果をもたらしてくれるものには期待している。そのような期待を裏切らないよう対策をしっかりと行っていたきたいというのが、現時点での我々の願い。そして、その恩恵は、地元と併せて広く関西全体にも及ぼしていただければと考えている。

【山下副委員（京都府副知事）】

- ・観光の基本は、「住んで良し、行って良し」ということを絶対に忘れてはいけない。そうでないと絶対に長続きはしない。
- ・今の京都の観光は、京都市を見ると少しオーバーフローしているのではないか。京都府全体ではまだまだ受け皿はある。
- ・IRについて、単に観光ということだけではなく、国際交流をするためにも必要だということを理解はしている。広域できちんと役割と機能をうまく組み合わせてやっていくべき問題だと思っている。
- ・先日シンガポールに行ったが、シンガポールでもIRの良い面と悪い面は必ずある。先進事例があるので、ちゃんと勉強して取り組むべきだと思う。
- ・京都府・市が連携してそれぞれの特色をうまくいかした形で観光をどう組み立てていくか、これは京都だけではなく、関西でもそうだが、トータルの魅力をどう創っていくかを考えながらやっている。
- ・宿泊税は、京都市が検討していることで京都府が直接やっているわけではないが、確か、大阪に比べればかなり高い。1000円との話も出ており大阪より高くなるのではないか。
- ・観光というのは地域がきちんと受け皿を用意して、地域住民からも観光客にウェルカムと言える環境を創っておかないと、来られた方の満足度が下がると思う。単に文化財を見るだけでなく、そこに住んでいる住民とコミュニケーションをとるという関係が重要であり、そういう環境を作るために京都市は宿泊税を導入するという事だと思う。
- ・最近の京都の観光客は京都府も京都市も伸びていたが、去年は初めて京都市に来る国内観光客が減少した。これは注意しないといけない。宿がとれないとか、混んでいて以前の情緒がないという話を聞くので、満足度が低下しているのなら大変なことだ。
- ・これから注意して国内外からの観光客に満足をしていただく環境をどう作るか、非常にセンシティブにやらないと永続的な観光にはならないと思う。

【濱田副委員（大阪府副知事）】

- ・現在、観光の目玉としての新しい取組は、堺市などのエリアにある「百舌鳥・古市古墳群」ユネスコの世界遺産への登録を目指している。
- ・インバウンドについて、大阪の場合はよくショッピングやエンターテインメントなど都市型の観光が中心というイメージがあるが、もともと長い歴史の中で、大阪市は水の都と言われており、歌舞伎とか文楽といった伝統文化、食文化も PR していきたいと考えている。
- ・観光の DMO ということでは、「大阪観光局」を大阪府、大阪市、経済界で共同で設置し、様々なプロモーション活動や、観光客受入れのための環境整備の取組を行っている。宿泊税も1月から導入している。
- ・IR について、大阪府は強く誘致活動を展開している。場所は大阪ベイエリアの夢洲と言われる埋立地。関西の中心地と言える場所であり、アクセスも非常に良い。約70ヘクタールという広い土地を準備でき、そこに白紙から IR の絵を描いてもらえる。
- ・有識者会議も設置し、大阪 IR 基本構想（案）の中間取りまとめを8月に発表している。その中では、ギャンブル等依存症の問題や、様々な懸念されている事項についても、大阪府・市として提案を行っている。
- ・現在、国で実施法案の準備を行っている過程であるので、できるだけ早くこの法律が成立するよう働きかけていきたい。
- ・先般、IR 実施法案に関して政府主催の公聴会があり、大阪府・市も参加しコメントしている。
- ・1点はスケジュールに関して、できるだけ早く IR に取り組めるよう、加速してもらえないかというお願いをしている。
- ・もう1点は、国が8月に出した方向性の中では、厳しく入場制限をすることや、IR 全体の面積もあまり大きすぎないように絞っていくべきという議論もされているようであるが、あまり雁字搦めにせず、できるだけ事業者が創意工夫をし、良い IR ができるような形にしていくのが望ましいのではないかという意見を申し上げた。

【クリストファー・J・ラフルアー（ACCJ 会頭、マクラーティ・アソシエイツ シニアディレクター）】

- ・ACCJ として、会員企業の皆さんも、観光業の成長に乗れることは素晴らしいこと。米国の企業がもっと日本で事業を実施してほしいし、日本の企業も米国で事業を展開されることを楽しみにしている。資金の交換があり、ノウハウの共有があり、その結果日米関係がさらに強くなる。そのために ACCJ はサポートしていきたい。
- ・IR のコンセプトが日本で成功するために非常に重要なことは、政府・地元が意思決定をする際に、実際にオペレーター側の企業の意見を聞くこと。実際に国内外の観光客に魅力的な事業が提供できる専門性を持っているのは民間事業者である。今後、プランニングする際には民間企業の意見を聞く機会を是非設けていただきたい。
- ・関西は日本文化の素晴らしいところが集約され、日本国内では説明不要である。しかし、海外では中には関西を知っている人もいるが、大阪を例に挙げてもイメージはそれほど鮮明ではない。
- ・大阪を含め関西全体を考えたとき、関西はこれから経済発展のきっかけを探っていかなければならない。観光はその中で重要な要素の一つではないか。

- ・日本で最初の IR をどこが誘致するのか。それは国際的なアンテナに引っかかり、初めての IR というだけで観光客を惹きつけることができると思う。これは大きなチャンスではないか。他の候補地もあるが、他の要素と併せて考えたとき、やはり日本の豊かな文化が関西に集まっているということを考えると、IR を関西に導入することで、多くの方が関西に足を運ぶきっかけになり、そこからより深く関西を知ってもらい、ウィン・ウインの関係が出来上がるのではないかと考える。

【ジェイソン・P・ハイランド（合同会社日本 MGM リゾーツ代表執行役員兼社長）】

- ・ IR の取組は地域の経済、発展を考えたときに、大きなチャンスになる。
- ・ IR 全体の面積に占めるカジノの割合は 10%未滿。それ以外は飲食店、ミュージアム、コンサートホールなど家族のための娯楽施設やホテル、コンベンション施設。
- ・国際的なコンベンション、学術・学会やビジネスの会議を行うことで、日本は国際的な競争力を持つことができる。様々な業界・産業が関西に集まり交流することができ、観光のエンジンにもなり得る。
- ・関西は多様性に富んだ体験を提供することが可能であり、その中で私たちは一つのプラットフォームになる。地域全体に足を運ぶきっかけが IR になるのではと思う。
- ・パートナーシップが成功のカギだと考えている。日本政府、企業、地域と協力していくパートナーシップが必要だと考えている。
- ・いろいろ懸念もあると思うが、我々はどんな企業で IR とは何なのか。どのようにして問題に対処していくのかを、きちんと丁寧に説明していくことが重要である。
- ・ギャンブル依存症対策は非常に重要な問題である。MGM としても非常に深刻にとらえ、公衆衛生の部署と連携を密にとり、専門家と協働で科学的に対処し適切なプログラムを提供している。
- ・今年、「ゲームセンス」という組織と正式にパートナーシップを結んだ。この最先端のプログラムはもともとカナダで開発され、依存症に苦しむ人をサポートするものであり、効果があることが実証されている。
- ・我々はカジノのゲストと接する人たち全員に対して訓練を施している。
- ・ IR の候補地とは既に話を進めており、公衆衛生組織とも情報交換をしている。

【クリストファー・R・クラーク（ザ・リッツ・カールトン大阪 総支配人）】

- ・関西は多くの魅力がある地域だが、それが周知されていないのもっとプロモーションに力を入れなければならない。
- ・大阪の宿泊税について、我々ホテルエは税の使い道を決定する会議には関与できなかったのも、この財源が何に使われるのか明確ではないが、大阪駅に英語の窓口を設置したことは素晴らしいことだと思う。この財源によって街を振興することができると思っている。